

各位

会社名：株式会社不動産流通システム
 (コード番号 583A TOKYO PRO Market)
 代表者名：代表取締役社長 深谷 十三
 問合せ先：取締役管理本部長 定森 健治
 TEL：03-6281-8402
 URL：<https://www.reds.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2026年6月24日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位：百万円、%)

決算期 項目	2026年12月期 (予想)			2025年12月期実績	
		構成比	対前期増減率		構成比
売上高	930	100.0	0.2	927	100.0
営業利益	25	2.7	△52.9	53	5.8
経常利益	25	2.7	△52.8	53	5.8
親会社に帰属する 当期純利益	17	1.8	△69.5	57	6.2
1株当たり当期純利益	146円45銭			420円93銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭	

(注) 当社は、2026年3月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2025年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

【2026年12月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

2026年12月期における当社を取り巻く事業環境は、金利動向や建築コストの上昇等、先行き不透明な状況が継続するものの、居住用及び投資用不動産に対する流通ニーズは底堅く推移するものと見込んでおります。このような環境のもと、2026年12月期の業績につきましては、売上高930,000千円(前期比0.2%増)、営業利益25,171千円(前期比52.9%減)、経常利益25,171千円(前期比52.8%減)、当期純利益17,619千円(前期比69.5%減)を見込んでおります。

不動産仲介事業においては、既存顧客からの紹介案件の増加及び営業体制の強化により増収を見込んでおります。

一方、リフォーム工事業においては、人員体制の立て直し及び施工品質の安定化を優先課題と位置付けを行う方針であることから、減収を見込んでおります。また、利益面につきましては、TOKYO PRO Market 上場準備費用及び上場維持関連費用の増加等により、一時的な減益を見込んでおります。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

a. 不動産売買仲介業

不動産仲介事業においては、「反響数」「成約率」「平均成約単価」を主要な KPI として業績予想を策定しております。

(反響数)

当社ホームページ経由の反響数は前期並みを見込んでおりますが、ポータルサイト経由の反響数増加を見込んでいることから、全体では前期比約 2% 増を計画しております。

(成約率)

成約率につきましては、営業体制及び営業品質が安定的に推移することを前提として、前期並みを見込んでおります。

(平均成約単価)

東京 23 区内の中古マンション価格が近年継続的に上昇傾向にあることを踏まえ、平均成約単価につきましては前期比約 4% 増を見込んでおります。

以上の結果、不動産仲介事業の売上高は 870,000 千円（前期比 6.2% 増）を見込んでおります。

b. リフォーム工事業

リフォーム工事業につきましては、不動産仲介案件に付随する工事案件に対し、外注先を活用した機動的な施工体制を整備しております。一方で、従業員の退職に伴う人員減少により、一時的に大型案件の受注が困難となることを踏まえ、保守的に業績予想を策定しております。

以上の結果、リフォーム工事業の売上高は 60,000 千円（前期比 44.7% 減）を見込んでおります。

② 売上原価・売上総利益

当社グループの主力事業である不動産仲介事業は、売上原価の発生割合が低い事業構造であり、同事業の増収を見込んでいることから、全社ベースでは売上原価率の低下（売上総利益率の上昇）を見込んでおります。一方、リフォーム工事業においては、売上規模の縮小及び人員減少を背景として、外注費及び資材費等の相対的な負担増加を見込んでおります。

以上の結果、売上総利益は 885,000 千円（前期比 4.0% 増）を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、TOKYO PRO Market 上場関連費用を含む支払手数料及び支払報酬料に加え、人件費、地代家賃、販売促進費等の主要費目について個別に予算を策定しておりま

す。また、その他の費用につきましては、前期実績を基礎として増減要因を加味し計画を策定しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は 859,829 千円（前期比 7.5%増）、営業利益は 25,171 千円（前期比 52.9%減）を見込んでおります。

④ 営業外損益、経常利益

営業外収益として監修料等による受取手数料を見込んでいるものの、営業外費用である支払利息等と概ね均衡することから、営業外損益については重要性が乏しいものとして見込んでおります。

以上の結果、経常利益は 25,171 千円（前期比 52.8%減）を見込んでおります。

⑤ 特別損益、当期純利益

特別損益につきましては、現時点において発生を見込んでいる事項がないことから、予算には織り込んでおりません。法人税等につきましては、税引前当期純利益に対して実効税率を勘案し算定しております。

以上の結果、当期純利益は 17,619 千円（前期比 69.5%減）を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年6月24日
上場取引所

上場会社名 株式会社不動産流通システム
 コード番号 583A URL <https://www.reds.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 深谷十三
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 定森健治 TEL03（6281）8402
 定時株主総会開催予定日 — 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期の業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	927	15.2	53	56.8	53	71.6	57	361.0
2024年12月期	805	—	34	—	31	—	12	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	420.93	—	25.4	23.5	5.8
2024年12月期	82.55	—	5.8	14.3	4.2

（参考）持分法投資損益 2024年12月期 — 百万円 2025年12月期 — 百万円

- （注）1. 2024年12月期の対前期増減率は、比較対象となる前期数値の開示方針との整合性を考慮し、記載を省略しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2026年3月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	442	229	51.9	1,911.24
2024年12月期	457	223	48.9	1,476.67

（参考）自己資本 2025年12月期 229百万円 2024年12月期 223百万円

- （注）2026年3月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	68	△14	△38	298
2024年12月期	23	△33	35	282

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	—	—	—	—	—
2025年12月期	—	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	930	0.2	25	△52.9	25	△52.8	17	△69.5	146.45

※ 注記事項

（1）財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	151,500	2024年12月期	151,500
② 期末自己株式数	2025年12月期	31,200	2024年12月期	—
③ 期中平均株式数	2025年12月期	136,968	2024年12月期	151,500

- （注）1. 当社は、2025年7月15日付で、31,200株の自己株式取得株式を行っております。
 2. 2026年3月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	- 2 -
(1) 当期の経営成績の概況.....	- 2 -
(2) 当期の財政状態の概況.....	- 2 -
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	- 3 -
(4) 今後の見通し.....	- 3 -
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	- 3 -
3. 財務諸表及び主な注記.....	- 4 -
(1) 貸借対照表.....	- 4 -
(2) 損益計算書.....	- 6 -
(3) 株主資本等変動計算書.....	- 7 -
(4) キャッシュ・フロー計算書.....	- 8 -
(5) 財務諸表に関する注記事項.....	- 9 -
(継続企業の前提に関する注記)	- 9 -
(会計方針の変更)	- 9 -
(持分法損益等)	- 9 -
(セグメント情報)	- 9 -
(1株当たり情報)	- 10 -
(重要な後発事象)	- 10 -

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2025年1月1日から12月31日)におきまして、わが国経済は内需の回復が進み、企業収益や雇用環境の改善を背景として、緩やかな景気回復基調が継続しました。株式市場においては、日経平均株価が史上最高値を更新するなど明るい動きが見られました。一方で、米国の政治動向や中国経済の減速懸念、物価上昇の長期化、中東地域の地政学リスク、金融市場の変動等により、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いています。

不動産・リフォーム業界におきましては、地価の上昇に加え、建設資材価格や人件費の高騰が継続しています。また、2025年4月以降に着工する建築物に対して省エネルギー基準適合が義務化されたことにより、新築住宅価格の上昇が見込まれる一方、既存住宅の流通が活発化する動きも見られました。さらに、日本銀行の金融政策の影響を受け、長期金利および住宅ローン金利が緩やかに上昇するなど、住宅取得環境にも変化が生じています。このような経営環境のもと、当会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	: 927,890 千円 (前年同期比 115.2%)
営業利益	: 53,404 千円 (前年同期比 156.8%)
経常利益	: 53,351 千円 (前年同期比 171.6%)
当期純利益	: 57,654 千円 (前年同期比 461.0%)

a. 不動産売買仲介業

当事業年度における売上高は819,393千円、セグメント利益は177,066千円となりました。当社の不動産売買仲介事業におきましては、SNSやWEBを活用した広告戦略の見直しを継続的に実施し、集客効率の向上に努めてまいりました。また、前会計期間中に実施した本社機能および首都圏営業拠点の集約を基盤として、部門間の連携強化および業務プロセスの効率化を推進しました。

さらに、営業人員の採用においてはスカウト型採用を中心とした厳選採用を行い、併せて教育体制の充実を図ることで、営業体制の安定化と営業品質の向上に取り組んでいます。これらの施策の効果により、当事業年度においては広告施策の成果が着実に表れ、収益は回復基調で推移しました。

b. リフォーム工事業

当事業年度における売上高は108,497千円、セグメント損失は953千円となりました。リフォーム工事におきましても、採算性を重視した案件選別および原価管理を徹底するとともに、工程管理の精度向上に取り組みました。その結果、利益率の改善が進み、通期を通じて堅調な業績を維持しています。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高および利益ともに前期比増収増益を達成しました。前事業年度に影響を及ぼした本社機能および営業拠点移転に伴う一過性費用が解消されたことに加え、リフォーム工事における利益率の改善が寄与し、収益性が大きく改善しています。

これにより、当社の経営基盤は一層強化され、今後の持続的成長に向けた体制を着実に整えることができました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は333,102千円となり、前事業年度末に比べ10,184千円増加しました。これは、現金及び預金が16,315千円増加したことが主な要因です。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は109,691千円となり、前事業年度末に比べ25,239千円減少しました。これは、投資有価証券が11,400千円、敷金及び保証金が6,368千円、ソフトウェアが4,477千円減少したことが主な要因です。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は126,583千円となり、前事業年度末に比べ32,754千円減少しました。これは、未払金が45,687千円減少したことが主な要因です。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は86,287千円となり、前事業年度末に比べ11,491千円増加しました。これは、長期借入金が15,095千円増加したことが主な要因です。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は229,922千円となり、前事業年度末に比べ6,207千円増加しました。利益剰余金が57,654千円増加し、自己株式を49,920千円取得したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して16,315千円増加し298,969千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は68,741千円となりました。税引前当期純利益が34,166千円増加したことが主な要因です

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は14,361千円となりました。有形固定資産の取得による支出で27,924千円減少したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は38,065千円となりました。長期借入金の返済による支出で37,145千円減少したことが主な要因です。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、当社グループを取り巻く事業環境は、金利動向や建築コストの上昇など不透明な要素が残るものの、居住用・投資用不動産の流通ニーズは底堅く推移するものと認識しています。このような環境下で、次期の業績予想につきましては、売上高930百万円(対前年比0.2%増)、営業利益25百万円(対前年比52.9%減)を見込んでいます。

売上高につきましては、不動産仲介事業において、既存顧客からの紹介案件の増加や営業体制の強化により、取扱件数および取扱単価の向上を図り、増収を見込んでいます。一方、リフォーム工事業では、人員体制の立て直しおよび施工品質の安定化を優先課題と位置付けており、受注の選別や一部案件の抑制を行う計画です。その結果、同事業の売上高は前期比で約40%の減収を想定しており、全体としては前期並みの水準にとどまる見通しです。

利益面につきましては、リフォーム工事業の減収影響に加え、東京プロマーケット市場への上場準備および上場維持に係る各種費用により20百万円以上の増加を想定しており、これが営業利益の減少要因となる見込みです。

当社としましては、中長期的な企業価値向上を見据え、上場を契機としたガバナンス強化や業務プロセスの高度化を進めるとともに、不動産仲介事業を成長の中核として、安定的な収益基盤の構築に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	282,654	298,969
売掛金	4,606	6,845
未成工事支出金	137	10
貯蔵品	958	489
前払費用	25,881	21,646
その他	10,694	9,166
貸倒引当金	△2,013	△4,026
流動資産合計	322,918	333,102
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	28,820	27,627
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	11,066	9,179
有形固定資産合計	39,886	36,807
無形固定資産		
ソフトウェア	11,454	6,977
無形固定資産合計	11,454	6,977
投資その他の資産		
投資有価証券	21,251	9,851
敷金及び保証金	43,269	36,900
長期前払費用	19,068	14,163
繰延税金資産	—	4,992
投資その他の資産合計	83,589	65,907
固定資産合計	134,931	109,691
資産合計	457,849	442,794

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,188	3,702
1年内返済予定の長期借入金	33,060	29,820
未払金	64,311	18,623
前受金	—	651
未払費用	33,581	35,808
未払法人税等	1,001	1,402
事業所閉鎖損失引当金	—	1,183
その他	26,194	35,391
流動負債合計	159,338	126,583
固定負債		
長期借入金	59,150	74,245
資産除去債務	11,866	12,042
繰延税金負債	3,779	—
固定負債合計	74,796	86,287
負債合計	234,134	212,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,190	85,190
資本剰余金		
資本準備金	75,190	75,190
資本剰余金合計	75,190	75,190
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	61,957	119,611
利益剰余金合計	61,957	119,611
自己株式	—	△49,920
株主資本合計	222,337	230,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,377	△149
評価・換算差額等合計	1,377	△149
純資産合計	223,715	229,922
負債純資産合計	457,849	442,794

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年月31日)
売上高	805,262	927,890
売上原価	60,958	74,777
売上総利益	744,304	853,113
販売費及び一般管理費	710,234	799,709
営業利益	34,069	53,404
営業外収益		
受取利息	331	701
受取配当金	182	—
保険金収入	2,520	—
ポイント還元収入	552	478
受取手数料	518	430
その他	176	30
営業外収益合計	4,281	1,640
営業外費用		
支払利息	654	1,429
和解金	5,000	—
解約違約金	1,614	—
その他	—	264
営業外費用合計	7,268	1,693
経常利益	31,082	53,351
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	—	9
特別損失		
固定資産除却損	60	717
減損損失	14,166	—
事業所閉鎖損失	—	1,621
特別損失合計	14,226	2,338
税引前当期純利益	16,856	51,022
法人税、住民税及び事業税	1,001	1,402
法人税等調整額	3,347	△8,033
法人税等合計	4,349	△6,631
当期純利益	12,507	57,654

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	85,190	75,190	75,190	49,450	49,450	—	209,830	—	—	209,830
当期変動額										
当期純利益				12,507	12,507		12,507			12,507
株主資本以外の 項目の 当期変動額 (純額)								1,377	1,377	1,377
当期変動額合計				12,507	12,507	—	12,507	1,377	1,377	13,884
当期末残高	85,190	75,190	75,190	61,957	61,957	—	222,337	1,377	1,377	223,715

当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	85,190	75,190	75,190	61,957	61,957	—	222,337	1,377	1,377	223,715
当期変動額										
当期純利益				57,654	57,654		57,654			57,654
自己株式の取得						△49,920	△49,920			△49,920
株主資本以外の 項目の 当期変動額 (純額)								△1,526	△1,526	△1,526
当期変動額合計				57,654	57,654	△49,920	7,734	△1,526	△1,526	6,207
当期末残高	85,190	75,190	75,190	119,611	119,611	△49,920	230,071	△149	△149	229,922

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	16,856	51,022
減価償却費	9,116	12,211
固定資産除却損	60	717
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,013	2,013
受取利息及び受取配当金	△513	△701
支払利息	654	1,429
投資有価証券売却益	—	△9
営業債権の増減額 (△は増加)	3,754	△2,239
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,094	594
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,856	2,513
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,668	—
前払費用の増減額 (△は増加)	△20,320	4,234
未払金の増減額 (△は減少)	17,332	△20,291
その他	6,171	18,976
小計	24,693	70,470
利息及び配当金の受取額	513	701
利息の支払額	△654	△1,429
法人税等の支払額	△737	△1,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,815	68,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,979	△27,924
無形固定資産の取得による支出	△2,544	△1,648
投資有価証券の取得による支出	△9,135	—
投資有価証券の売却による収入	—	9,145
敷金の返還による収入	2,760	8,208
敷金の預入による支出	△21,595	△2,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,494	△14,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	49,000
長期借入金の返済による支出	△44,984	△37,145
自己株式の取得による支出	—	△49,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,016	△38,065
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,336	16,315
現金及び現金同等物の期首残高	257,318	282,654
現金及び現金同等物の期末残高	282,654	298,969

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当事業年度の期首から適用しております。これによる財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は不動産売買仲介業及びリフォーム工事業に関するセグメントによって構成されており、「不動産売買仲介業」「リフォーム工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不動産売買仲介業」は、主に居住用不動産売買の仲介業務を行っています。

「リフォーム工事業」は、主に不動産売買仲介に伴い発生するリフォーム工事を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の資産の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値です。

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	損益計算書 計上額 (注)2
	不動産売買 仲介業	リフォーム工 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	715,493	89,769	805,262	—	805,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	
計	715,493	89,769	805,262	—	805,262
セグメント利益又は損失(△)	161,767	△5,125	156,641	△122,572	34,069
その他の項目					
減価償却費	7,353	346	7,699	1,416	9,116

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△122,572千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、各報告セグメントへの配賦を行っていないため、記載を表略しております。

当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産売買 仲介業	リフォーム 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	819,393	108,497	927,890	—	927,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	819,393	108,497	927,890	—	927,890
セグメント利益又は損失(△)	177,066	△953	176,112	△122,708	53,404
その他の項目					
減価償却費	9,346	1,065	10,412	1,799	12,211

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△122,708千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用を計上しております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、各報告セグメントへの配賦を行っていないため、記載を表略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額 1,476円67銭	1株当たり純資産額 1,911円24銭
1株当たり当期純利益 82円55銭	1株当たり当期純利益 420円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が無いため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が無いため記載しておりません。

- (注) 1. 2026年3月6日開催の取締役会決議に基づき、2026年3月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益(千円)	12,507	57,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	12,507	57,654
期中平均株式数(株)	151,500	136,968

(重要な後発事象)

該当事項はありません。